

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	1 地域福祉への理解と啓発				
成果指標	地域活動に取り組んでいる割合	現状値 (策定時)	23.6%	目標値	30.0%

具体的取組

市民の主体的な地域活動への参加に向けて、イベントや情報提供を通じた啓発活動に取り組みます。

主な事業の状況	事業名	【重点】 しもつけくしフェスタの開催						
	事業概要	「しもつけくしフェスタ」における、ボランティア活動・社会福祉協議会事業等のPRや、人と人とのふれあいの場の提供を通して、市民の地域福祉に対する理解を深め、地域福祉活動が充実したあたたかいまちづくりを目指します。						
	指標	しもつけくしフェスタ来場者数			現状値 (策定時)	年1,600人	目標値	年1,800人以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 新型コロナの感染拡大防止のため、従来通りの開催は困難であった。新たにフードドライブを実施し、期間を2週間にしたことにより、掲示物をじっくり見ることができた等「しもつけくしウィーク」の良かった点を取り入れつつ、今後フェスタの内容を検討していく必要がある。
	実施内容	メインテーマを「たすけ愛」として、地域福祉やボランティア活動に対する市民の関心や理解を高め、人と人とのふれあいの場を提供し、あたたかいまちづくりを目指して実施した。新型コロナ感染拡大防止に配慮した内容での開催をふくしフェスタ検討委員会の意見を伺いながら検討し、①チャリティー模擬店②キッズコーナー③フードドライブ④各種団体活動PR⑤ふくし標語コンテストを実施した。						
課題と方向性	多くの人に来場していただくことにより、高い効果が得られるイベントであるが、感染対策を考慮して密にならないよう実施内容を検討する必要がある。							

推進委員会の意見	コロナ禍に配慮した内容で開催できたことはすばらしかった
----------	-----------------------------

主な事業の状況	事業名	しもつけ福祉大会の実施			
	事業概要	市内の地域福祉関係者及び多くの市民が地域における互助の意識の高揚を図り、地域福祉活動への理解を深めることを目的に実施します。			
	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で、例年通りの開催は困難であった。また、オンライン配信について職員の知識不足や予算的な課題もあり積極的な運用に至ることができなかった。福祉大会に限らず、今後事業を展開していくなかでオンラインやSNSの積極的な活用を検討していく必要がある。			
	実施内容	多くの市民が地域福祉活動への理解を深め参加する機会として福祉大会を開催し、その席上にて多年にわたり本市の社会福祉の発展に貢献された方々を顕彰する。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、講演会はオンライン配信をメインにホームページ上で開催し、福祉に貢献された方々の顕彰は、本会理事会において実施した。			
	課題と方向性	大会の開催方式を、新型コロナウイルス等の感染対策の為に集客方式からハイブリット方式（集客とオンライン配信の併用）へと変革を求められているが、職員も含めて知識・技術のスキルアップを図る必要がある。			

推進委員会の意見	コロナ禍に配慮した内容で開催できたことはすばらしかった
----------	-----------------------------

主な事業の状況	事業名	広報紙、ホームページなどでの情報発信			
	事業概要	市民の地域福祉事業に対する理解や福祉活動への参加を得るため、積極的な広報・啓発活動を実施します。			
	前年度の課題と方向性	現状では主な情報発信ツールが広報紙とホームページのみであり、情報が届く層に限られてしまっている。より多くの層(特に若年層)に活動に興味・関心を持ってもらうために、SNS(Instagram、Twitter等)の活用を検討している。また、YouTubeチャンネルは開設したばかりであるため積極的にPRし、多くの人に本会の活動に目を向けてもらうきっかけにすることが求められる。			
	実施内容	「しもつけ社協だより」を年6回発行し、自治体加入世帯及び関係機関へ配付した。FMゆうがおでは、情報番組「しもつけピタッとラジオ」で本会の事業紹介などを定期的に行った。ホームページでは、年間を通して各事業の告知や報告などを随時更新した。また本会のYoutubeチャンネルやSNSを活用した周知に取り組んだ。			
	課題と方向性	SNS(Instagram)を開設したが、職員における操作を学ぶ時間が必要であり、事業実施から報告記事等の掲載までに時間がかかってしまっている。またYouTubeチャンネルの動画投稿を更に活発化し、本会の活動に対する市民の関心を高め、ソーシャルメディアの活用を広く周知することが求められる。			

推進委員会の意見	
----------	--

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域福祉を支える人材の育成（1／3）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値 （策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況	事業名	【重点】 ボランティアセンター機能の充実							
	事業概要	ボランティアに関する情報提供や参加の促進といった様々な支援のため、活動の相談、紹介、連絡調整、福祉教育の推進、情報提供及びボランティア保険の手続き等を行い、ボランティア活動の充実と促進を図ります。							
	指標	ボランティア登録者人数（5か年累計）				現状値 （策定時）	9,234人	目標値	9,300人
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	計画を立てても、新型コロナウイルス感染拡大で実施できない状況になり、実施すべきか延期・中止にするかの判断が難しかった。コロナ禍でも感染症対策を行いながらできる講座等を展開し、ボランティアの育成と活動の支援を行う。5月に開設される市民活動センターとの連携を図りながら、ボランティア活動の推進に努める。
		1,519	1,880						
実施内容	各種ボランティアの育成を目的とした研修・講座の開催や、ボランティア活動の支援、情報収集、広報啓発活動などを実施し、ボランティア活動を推進していく。今年度は、計画した講座が順調に開催でき、受講終了者が既存の団体に加入したり、傾聴ボランティア受講者に限っては、新規に活動団体を立上げるなど、センターとして相談・支援を行っている状況である								
課題と方向性	ボランティア活動へのマッチングに関してはまだ思うようにできていない状況ではあるが、マッチング先として、就労継続支援B型作業所の手伝いや、移動講座のボランティアを募集し、新規ボランティア加入者の増につなげた。また、ボランティアセンターの機能充実を図るためには、市民活動センターや公民館等との連携を進めていくことが必要である。								

推進委員会の意見	
----------	--

主な事業の状況	事業名	ボランティア講座等での人材育成						
	事業概要	ボランティア団体等の活性化を目指し、新たな担い手として、地域で助け合い、支え合えるボランティアの人材育成を図るため、各種講座を開催します。						
	前年度の課題と方向性	各種講座を開催したが、新たな活動グループの立ち上げに至っていないため、継続的にボランティア基礎講座を開催する。参加者を集めるために、開催時期の検討が必要である。						
	実施内容	傾聴ボランティア養成講座、手話講座（入門コース）、災害ボランティア講座、ボランティア交流会、点字ボランティア養成講座、ボランティア入門講座を開催し、地域で活躍できる人材の育成を図った。						
課題と方向性	各種講座の中、受講者の少ない講座ではリーダーとなる人材の発掘は難しい状況である。継続的に各種ボランティア講座を開催すると共に講座の内容充実を図る。また、開催日時の検討も必要である。（土・日及び夕方から夜にかけての開催等）							

推進委員会の意見	
----------	--

主な事業の状況	事業名	地域ふれあいサロンの充実（市受託事業）							
	事業概要	地域住民やボランティアと一緒に、仲間や生きがい・交流の場をつくる地域ふれあいサロンについて、継続的支援や新規開設を促すなど、サロン活動の活性化や、地域の担い手になるボランティアの育成に努めます。							
	指標	地域ふれあいサロン新設数				現状値 （策定時）	—	目標値	年間3か所以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	特にサロンが無い地域での新規開設を進めていく必要性が高いが、会場や担い手の問題があり、生活支援体制整備事業と一体的な事業展開を行っていくことが望ましい。
		6か所	4か所						
実施内容	高齢者が地域の中でいきいきとした生活が送れるよう高齢者と地域住民が共に触れ合う場を作り、地域で支え合うという意識の向上と地域保健福祉活動の促進を図るため、サロン活動の支援と助成金の交付を行った。新型コロナウイルス対策を行い活動するサロンが増えていく。新規4サロン開設あり、市内59サロンとなった。								
課題と方向性	特にサロンが無い地域での新規開設を進めていく必要性が高いが、会場や担い手の問題があり、生活支援体制整備事業と一体的な事業展開を行っていくことが必要である。また、サロンに関わる関係者も多くなってきたことから、カシオシステムなどをうまく活用し、円滑な情報共有の仕組みを検討することも必要である。								

推進委員会の意見	カシオシステムとは サロン開設にあたり人数を一定数集めないといけないと聞いている。過疎地域、集まれる集会所や公民館が近くにないような地域では開設されても徒歩以外の移動手段がないために参加できない人が発生する。移動販売や移動図書館などのように地域を巡回して開催するアウトリーチ型のサロンを検討するのはどうか
----------	---

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり					
施策	2 地域福祉を支える人材の育成（2／3）					
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合		現状値 （策定時）	28.6%	目標値	10.0%

  

具体的取組								
地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。								
主な事業の状況	事業名	ふくし移動講座の開催						
	事業概要	身近な地域や学校・企業等を対象に、地域福祉の理解や関心を高めるために福祉学習プログラムを提供します。						
	指標	移動講座延べ開催回数			現状値 （策定時）	年43回	目標値	年50回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 講座内容の充実を図るため、ボランティアセンターと協議しながら事業に協力できるボランティアを発掘・育成していく。
		14	12					
実施内容	福祉学習の中での新たな人との出会いや気づきを通して「互いに思いやり、共に助けあう心」を育み、福祉に関する理解や関心を深めるきっかけづくりとして実施しており、小学校6校の他、PTAによるイベントでの協力依頼があり実施。新規ボランティア3名へ事前講座を行った。							
課題と方向性	内容の充実のためには、講師や協力ボランティアの発掘・養成が必要である。ボランティアセンターと連携しながら、移動講座ボランティアを発掘・育成していく。							
推進委員会の意見								
主な事業の状況	事業名	親子ふれあい事業						
	事業概要	親子一緒に福祉を学び、思いやりの心を育てることを目的に、福祉に関するイベントを開催します。						
	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症防止をしながら開催できる事業を実施する。親子で興味をもって貰えるテーマにする必要がある。参加者が多数のため、開催方法を検討する。						
	実施内容	昨年募集が多数あったことから、午前・午後でそれぞれ10組づつとし募集を行った。募集初日には定員に達し、実施後のアンケートでは充実した内容であったとの感想を多数いただいた。講師：東日本盲導犬協会 久野氏						
	課題と方向性	実際に施設を訪問し見学や体験ができると、より親子にとって貴重な体験となり理解が深まると考える。二部制にしたものの、募集初日で定員に達してしまつたため検討が必要。定員に達したことでお断わりした方もおり、少しでも福祉に関心があることを考えると、福祉教育の機会を与えたいと考える。盲導犬体験は人気のある内容であるため、事業を固定化することも視野に入れる。						
推進委員会の意見								
主な事業の状況	事業名	児童生徒への福祉活動費助成事業						
	事業概要	市立学校と高等学校を対象に、福祉・ボランティア活動のための費用を助成し、ボランティア活動の促進や福祉教育の推進を図ります。						
	前年度の課題と方向性	事業内容（施設や高齢者等との交流）によっては、新型コロナウイルス感染防止・対策のため事業が計画通りに実施できない場合もあるが、状況に応じた柔軟な事業展開を検討する。						
	実施内容	1校につき50,000円を助成し、「思いやりの心」や「ともに生きていく心」を育む事業内容を、各学校ごとに計画し実施した。						
	課題と方向性	各学校必要な助成金のため、継続した実施が求められる。						
推進委員会の意見	各校でのすばらしい取組事例の紹介や共有などの機会はあるのか 各校一律の金額ではなく、生徒数に応じて分配する事も検討しても良いか 上げられている事情内容が「思いやりの心を育む」等で少し抽象的。各校でどのような事業内容が展開されたのか、その概要の把握はできているのか							

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域福祉を支える人材の育成（3／3）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値 （策定時）	28.6%	目標値	10.0%

### 具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況	事業名	ジュニアふくし体験										
	事業概要	次世代を担う小学校及び義務教育学校の4・5・6学年を対象に、福祉やボランティア活動への関心をもてるよう、様々な体験や学ぶ機会を提供します。										
	前年度の課題と方向性	大型台風の影響により、2日目の開催延期の判断が難しかった。期に伴う施設の再予約や保護者への通知作成など、地域職員の連携で素早く対応できた。小学生の夏休み期間を利用し開催するため、事業開催は気象状況やコロナ感染等の状況をみながら、対応を考えていかなければならない。										
	実施内容	企画した体験学習は予定どりに実施することができた。各体験学習に子どもたちは積極的に参加し、出来ないことがあっても最後まで挑戦していく姿が見られ充実した体験学習となった。（昔遊びと非常食作り）										
	課題と方向性	1人体調を崩した子どもへの対応や、次の体験のボランティア対応で担当者の手が取られてしまい、一時的に担当職員の目が行き届かなかったが担当者以外の職員に対応をお願いし、スムーズに事業を進めることができた。職員の人数配分を検討する必要がある。体験学習内容については、子どもたちにどんなことを学んでほしいかの方向性を明確にし、更なる事業の充実を図ることが必要である。										
推進委員会の意見												
主な事業の状況	事業名	災害ボランティア養成講座										
	事業概要	災害時におけるボランティア活動の基礎的な知識と役割を学び、災害ボランティアについて理解を深め、地域での災害時に備え、助け合いの意識を高めることを目的に開催します。										
	指標	養成講座受講者数（5か年累計）							現状値 （策定時）	107人(H29～R3)	目標値	150人以上(R4～R8)
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 災害ボランティアへの興味はあるが、災害が少ない下野市のため危機感が低い。話を聞くだけでなく、実体験で学ぶ方法も検討したい。令和4年度は、実践として屋根へのシート掛け等を講師に依頼予定している。災害ボランティアが高齢化してきているため、新たな人材確保の育成が必要である。				
	実施内容	「被災後の地域活動につて」の講座について、災害支援経験が豊富な講師を招き開催した。「災害ボランティア立上げ訓練」が変更となり、R5.3月にボランティアと職員による「炊出し訓練」と「日赤の救急法」の体験となった。										
課題と方向性	個人登録ボランティア等に声掛けをし、参加者確保に努めた。今後は、講座後にフォローアップ事業を取入れることで、災害ボランティアの必要性を理解し活動につなげるが必要と考える。											
推進委員会の意見		地道な対応で口座が開催できたことがすばらしい。フォローアップ事業に期待したい 能登半島地震において、下野市から職員派遣をしたと伺っている。現地で必要とされた内容や現地で感じられた事が伝わる機会があると、災害への意識啓発になるように思う。【現時点での社協の対応について】										

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり			
施策	3 支え合い助け合いの気持ちの啓発			
成果指標	地域の人々が助け合いや支え合いに積極的だと思う割合	現状値 (策定時)	35.3%	目標値 45.0%

### 具体的取組

募金運動等の実施により、支え合い助け合いの気持ちを啓発します。											
主な事業の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">事業名</td> <td>赤い羽根共同募金運動の実施</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業概要</td> <td>地域福祉事業を展開するため、各世帯を対象にした戸別募金や法人・事業所の募金、街頭募金、学校募金及び職域募金など幅広く実施します。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の課題と方向性</td> <td>配分計画の内容について話し合う配分委員会の設置が求められている。今後、他社協の配分委員会の取組みを研究すると共に、社協内での方針を話し合い、実施に向けて計画する。募金活動については、社会情勢を鑑みながら、QRコードによる募金方法を取り入れる。市内の銀行より、R4年度から募金の振込手数料の負担が発生するといわれているため、振込用紙を使用する等検討する。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施内容</td> <td>共同募金は計画募金であるため、配分事業と目標額を決定し募金活動を展開する。今年度は、戸別募金・法人募金・職域募金・学校募金・事業所募金を10月～12月にかけて実施した。街頭募金については新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。栃木県共同募金会の災害準備金配分事業として、市内の住居火災などにより被災された方を対象に見舞金を配分しており4年度は3件の実績があった。また災害発生時には義援金募集も実施した。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題と方向性</td> <td>各銀行において、硬貨整理手数料がかかるようになり募金の入金方法に苦労している。100円玉についてはゆうゆう館の両替機のお礼と交換してもらい、硬貨の入金を50枚以内で対応したが、それでも硬貨が大量の時には交換ができず、県共同募金会のゆうちょ銀行を利用して対応した。（学校募金についても利用）募金の振込及び入金については、県共同募金会と連携しながら対応をしていく。募金活動については、社会情勢も鑑みながら、QRコードによる募金方法を取入れ市民に協力してもらおう方向で展開していかなければいけない。</td> </tr> </table>	事業名	赤い羽根共同募金運動の実施	事業概要	地域福祉事業を展開するため、各世帯を対象にした戸別募金や法人・事業所の募金、街頭募金、学校募金及び職域募金など幅広く実施します。	前年度の課題と方向性	配分計画の内容について話し合う配分委員会の設置が求められている。今後、他社協の配分委員会の取組みを研究すると共に、社協内での方針を話し合い、実施に向けて計画する。募金活動については、社会情勢を鑑みながら、QRコードによる募金方法を取り入れる。市内の銀行より、R4年度から募金の振込手数料の負担が発生するといわれているため、振込用紙を使用する等検討する。	実施内容	共同募金は計画募金であるため、配分事業と目標額を決定し募金活動を展開する。今年度は、戸別募金・法人募金・職域募金・学校募金・事業所募金を10月～12月にかけて実施した。街頭募金については新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。栃木県共同募金会の災害準備金配分事業として、市内の住居火災などにより被災された方を対象に見舞金を配分しており4年度は3件の実績があった。また災害発生時には義援金募集も実施した。	課題と方向性	各銀行において、硬貨整理手数料がかかるようになり募金の入金方法に苦労している。100円玉についてはゆうゆう館の両替機のお礼と交換してもらい、硬貨の入金を50枚以内で対応したが、それでも硬貨が大量の時には交換ができず、県共同募金会のゆうちょ銀行を利用して対応した。（学校募金についても利用）募金の振込及び入金については、県共同募金会と連携しながら対応をしていく。募金活動については、社会情勢も鑑みながら、QRコードによる募金方法を取入れ市民に協力してもらおう方向で展開していかなければいけない。
	事業名	赤い羽根共同募金運動の実施									
	事業概要	地域福祉事業を展開するため、各世帯を対象にした戸別募金や法人・事業所の募金、街頭募金、学校募金及び職域募金など幅広く実施します。									
	前年度の課題と方向性	配分計画の内容について話し合う配分委員会の設置が求められている。今後、他社協の配分委員会の取組みを研究すると共に、社協内での方針を話し合い、実施に向けて計画する。募金活動については、社会情勢を鑑みながら、QRコードによる募金方法を取り入れる。市内の銀行より、R4年度から募金の振込手数料の負担が発生するといわれているため、振込用紙を使用する等検討する。									
	実施内容	共同募金は計画募金であるため、配分事業と目標額を決定し募金活動を展開する。今年度は、戸別募金・法人募金・職域募金・学校募金・事業所募金を10月～12月にかけて実施した。街頭募金については新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。栃木県共同募金会の災害準備金配分事業として、市内の住居火災などにより被災された方を対象に見舞金を配分しており4年度は3件の実績があった。また災害発生時には義援金募集も実施した。									
課題と方向性	各銀行において、硬貨整理手数料がかかるようになり募金の入金方法に苦労している。100円玉についてはゆうゆう館の両替機のお礼と交換してもらい、硬貨の入金を50枚以内で対応したが、それでも硬貨が大量の時には交換ができず、県共同募金会のゆうちょ銀行を利用して対応した。（学校募金についても利用）募金の振込及び入金については、県共同募金会と連携しながら対応をしていく。募金活動については、社会情勢も鑑みながら、QRコードによる募金方法を取入れ市民に協力してもらおう方向で展開していかなければいけない。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">推進委員会の意見</td> <td></td> </tr> </table>	推進委員会の意見										
推進委員会の意見											

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり			
施策	1 地域住民の交流促進			
成果指標	(団体調査) 地域課題「隣近所との交流が少ない」の割合	現状値 (策定時)	41.1%	目標値 30.0%
具体的取組				
地域の多様な住民の交流に向けて、誰もが参加できる機会を創出します。				
主な事業の状況	事業名	ふれあいふくし運動会（市共催事業）		
	事業概要	子どもや高齢者、障がい者がともにスポーツ活動に参加することで、健康を維持し親睦や交流を深められるよう、民生委員・児童委員の協力を得て「ふれあいふくし運動会」を開催します。		
	前年度の課題と方向性	高齢者や障害者等を対象とした事業であるため、実施についての特段の配慮が必要である。また今後、地域サロン等も参加団体に入れていきたいが、数が多いため選出の方法について検討が必要である。保育園、幼稚園枠について、これまで参加がなかった園にも声掛けをし参加を促したい。		
	実施内容	高齢者、障がい児者（保護者）、園児、ボランティアが、スポーツを通じて地域福祉の向上と参加者の交流・親睦を図ることを目的として毎年実施している。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、代替事業「スマイルプロジェクト～みんなの笑顔と心で繋がるう～」に切り替え、市内老人クラブ・障がい者施設・団体から、昨年度同事業へ参加した保育施設へ手紙等を贈呈した。		
	課題と方向性	平成30年度まで3地区で開催していたため、一箇所で開催することに対して交通の面などから不満が上がっており、何かしらの対応が必要と考えられる。また、老人クラブ数が減少しているなかで、地域サロン等にも参加範囲を広げていくか検討していく。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	障がい児者交流事業		
	事業概要	障がい児者とその家族を対象に、民生委員・児童委員やボランティアの協力を得ながら、レクリエーションやゲーム等を通じて交流と親睦を深めることを目的に実施します。		
	前年度の課題と方向性	より多くの方に参加してもらうため、関係機関や施設に協力を依頼し事業のPRを図るとともに、新たな施設等への呼びかけを積極的に行う。		
	実施内容	障がい児者とその家族を対象に、レクリエーションやゲーム等を通じて交流を図った。栃木県障害者スポーツ指導者協会より講師を招き、障がい者スポーツのポッチャを実施した。6団体・施設(合計37名)に参加いただいた。		
	課題と方向性	新たに呼びかけをした施設で、参加は無かったものの、内容に興味を持ってくださった方が数人いるようだったため、引き続き障がい者団体・施設への参加を呼び掛け広く事業の情報提供を行う必要がある。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	花まつり招待事業（市観光協会共催）		
	事業概要	民生委員・児童委員や花まつり出店会の協力を得て、市内の福祉施設利用者を天平の花まつりに招待し、地域との交流と親睦を図ります。		
	前年度の課題と方向性	天平の花まつりの開催内容（制限など）に合わせて実施方法を検討する必要がある。		
	実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、天平の花まつりが中止となったため、本事業についても中止とした。		
	課題と方向性	招待の対象者が高齢者・障がい者のため感染拡大防止対策に困難がある。以前のように一堂に会して実施することは難しいと思われるため、交流以外の方法も検討する必要がある。		
推進委員会の意見				

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	2 地域福祉活動の支援				
成果指標	(団体調査) 他の団体や機関と交流や連携、協力関係がある割合	現状値 (策定時)	0	目標値	3種でいずれも増加

### 具体的取組

団体等への支援を通して、市民の主体的な活動による地域コミュニティの形成を促進します。										
主な事業の状況	事業名	【重点】 地区社協組織整備								
	事業概要	住民参加による地域福祉活動を通して、地域のふれあいを高めながら自分たちの住む地域の福祉課題を「住民同士の助け合い」によって解決していきけるよう福祉コミュニティづくりを推進します。								
	指標	地区社協設置数					現状値 (策定時)	3か所	目標値	6か所以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	東方台地・姿西部考古台地コミュニティにおいて地区社協を設置し事業展開している。新規に設置を目指す地区として石橋地区柴町コミュニティで事業の協力を行っている。また、吉田地区コミュニティの設立状況を確認しながら、地区社協設置の提案を促していく。	
		3	3							
実施内容	住民一人ひとりが地域福祉に参加し、「住民同士で助け合える地域」を育てていくことを目的として、コミュニティを単位として地区社協を設置している。柴町コミュニティにおいて説明や意見交換を実施。また、吉田地区コミュニティ設立後に、設置に向けて働きかける。									
課題と方向性	柴町・吉田地区など未設置の地区に働きかける。コミュニティの会議等の情報を収集し、事業説明の機会を設ける。									
推進委員会の意見										
主な事業の状況	事業名	福祉団体への支援								
	事業概要	老人クラブ連合会、身体障害者福祉会、ボランティア連絡協議会、心身障害児者父母の会、ひとり親福祉会及び遺族会への活動支援を行います。								
	前年度の課題と方向性	各福祉団体の共通する課題として、会員数の減少・高齢化・役員の成りて不足があげられる。今後会員の加入促進と活動の拡大支援を行う。								
	実施内容	各福祉団体の活動について、会員を主体とし社会福祉協議会が事務局となり側面的に支援を行っている。各団体とも、感染対策を行いながら、概ね事業計画どおり各事業を実施することが出来ている。								
課題と方向性	会員数、事業参加者数の減少がどの団体にも傾向として見られている。コロナ禍であるが、実施している活動については積極的に発信し、PRしていくことで、会全体の活動意欲向上につなげていく。									
推進委員会の意見		「老人クラブ」という名称は、県内の市町の半数近くがシニアクラブやいきいきクラブなどの名称に変更となっており、本市も検討しても良いのではと思う								

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 誰もが安心して暮らしやすい環境の整備（1／2）				
成果指標	（団体調査）地域の課題「災害時、緊急時の協力体制ができていない」割合	現状値 （策定時）	21.4%	目標値	10.0%

具体的取組

高齢者への支援や児童の見守り、災害対策の体制づくり等を通して、安心して暮らしやすい環境を整備します。

主な事業の状況	事業名 <b>【重点】生活支援体制整備事業（市受託事業）</b>				
	事業概要 高齢者が地域の中で生き生きとした生活ができるよう、健康づくり及び介護予防に必要なサービスを地域で提供できる体制の基盤づくり並びにネットワークづくりを行い、市民が主体となり地域福祉活動が展開できるよう、行政・関係機関との連携を図りながら、事業体制の整備に向けた取組を行います。				
	指標 各種広報紙等への制度の周知に関する内容の掲載回数	現状値 （策定時）	年4回	目標値	年6回以上
	実績 R3 4 R4 6 R5  R6  R7  R8  前年度の課題と方向性 身近な通い場としてのサロンがコロナの影響を受け減少傾向にある。第3層「住民主体の有償サービス」を市全域に拡大することにより、高齢者が地域でいきいきと生活できるように取り組みながら、地域の課題を精査し、解決に向けて中長期的な視点で取り組む必要がある。また、研修会や他市町との意見交換会に参加し、情報収集をしながら、市内の関係分野との連携をさらに図っていく必要がある。				
	実施内容 事業目的を達成するために、委託元の市高齢福祉課と連携をとりながら、職員が第1層SCとなり、臨時職員6名を第2層SCとし、関係機関と連携を図りながら事業推進を図っている。「住民主体の有償サービス」を市内全域に拡大できるように第2層協議体と協力しながら取り組んでいる。また地域課題を明確にし、それに対する解決方法について取り組んでいる（常設サロン等）。コロナ感染者数の増減の影響はあるが、第1層協議体・講演会・サロン運営担当者意見交換会・サロン巡回の対面実施に取り組んだ。また事業推進のため、他団体や市民との交流を積極的に行っている。（市内福祉施設・福祉団体・他市町等）				
課題と方向性 さらに事業推進を図るために、介護保険に関わる部署・施設との連携を深めていくことが必要である。また地域共生社会に取り組む中で、特に第3号「地域づくりに向けた支援」における連携を図る必要がある。					
推進委員会の意見					
主な事業の状況	事業名 <b>災害ボランティアセンター設置・運営のための支援体制づくり</b>				
	事業概要 災害発生時に行政、関係機関及び地域ボランティアと連携し、被災地のニーズの把握やボランティアの受け入れ、調整などを行う災害ボランティアセンターの設置・運営を行うことで、迅速かつ十分な災害時支援に取り組める支援体制を整えます。				
	前年度の課題と方向性 迅速な対応と適切な実践ができるよう、引き続きボランティアセンター設置訓練等を実施し、行政及びボランティア、関係機関との連携を強化していく。また、組織内の災害時支援体制を整えるためにも、BCP（事業継続計画）策定を検討し進める必要がある。				
	実施内容 次年度中の完成を目指してBCP（事業継続計画）の策定に取り組んだ。また災害ボランティアセンター設置の際に使用する設備・道具等の確認や災害時対応（炊き出し、応急処置等）研修をボランティアとともに実施した。				
	課題と方向性 職場内で十分に連携し、各課職員が災害時を想定した態勢準備ができるようにする。災害時対応・ボラセン設置マニュアルやBCPを、実際の事業と整合性のあるものとして整備・運用していけるようにするため定期的な見直しを行う必要がある。				
推進委員会の意見					
主な事業の状況	事業名 <b>登下校時等における子どもたちの見守り活動</b>				
	事業概要 児童の交通安全や犯罪防止活動の一環として、関係機関・団体と連携し、地域ぐるみの通学路等の見守り活動を推進します。				
	指標 延べ活動人数（5か年累計）	現状値 （策定時）	35,063人	目標値	37,000人
	実績 R3 10,964 R4 9,274 R5  R6  R7  R8  前年度の課題と方向性 下野市内の全域を実施するにはより多くの団体の協力が必要のため、広報啓発にて活動を広める。				
	実施内容 19団体により実施し、助成金を配付。				
課題と方向性 活動中の団体同士で、見守り活動の重要性の再確認や各地域の課題等を共有することを目的とした連絡協議会の開催を検討する。					
推進委員会の意見					



## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 誰もが安心して暮らしやすい環境の整備（2/2）				
成果指標	（団体調査）地域の課題「災害時、緊急時の協力体制ができていない」割合	現状値 （策定時）	21.4%	目標値	10.0%

### 具体的取組

高齢者への支援や児童の見守り、災害対策の体制づくり等を通して、安心して暮らしやすい環境を整備します。											
主な事業の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">事業名</td> <td>安全帽子の購入費助成事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業概要</td> <td>市立小学校の新一年生を対象に、児童の交通安全、事故防止を目的として、学校指定の安全帽子購入費の助成を行います。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の課題と方向性</td> <td>安全帽子の助成上限金額や手続方法（申請後の転入予定者の対応）の見直しを検討する。 また、この事業は共同募金配分金事業である旨を引き続き学校側から、保護者へ周知していただく。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施内容</td> <td>市内小学校新一年生の安全帽子購入費（上限 1人1,000円）の助成を行った。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題と方向性</td> <td>上限1人1,000円で賅えない部分もあるので、各校の調査を行う。</td> </tr> </table>	事業名	安全帽子の購入費助成事業	事業概要	市立小学校の新一年生を対象に、児童の交通安全、事故防止を目的として、学校指定の安全帽子購入費の助成を行います。	前年度の課題と方向性	安全帽子の助成上限金額や手続方法（申請後の転入予定者の対応）の見直しを検討する。 また、この事業は共同募金配分金事業である旨を引き続き学校側から、保護者へ周知していただく。	実施内容	市内小学校新一年生の安全帽子購入費（上限 1人1,000円）の助成を行った。	課題と方向性	上限1人1,000円で賅えない部分もあるので、各校の調査を行う。
事業名	安全帽子の購入費助成事業										
事業概要	市立小学校の新一年生を対象に、児童の交通安全、事故防止を目的として、学校指定の安全帽子購入費の助成を行います。										
前年度の課題と方向性	安全帽子の助成上限金額や手続方法（申請後の転入予定者の対応）の見直しを検討する。 また、この事業は共同募金配分金事業である旨を引き続き学校側から、保護者へ周知していただく。										
実施内容	市内小学校新一年生の安全帽子購入費（上限 1人1,000円）の助成を行った。										
課題と方向性	上限1人1,000円で賅えない部分もあるので、各校の調査を行う。										
推進委員会の意見											

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	1 福祉サービスの提供と充実（1／3）			
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思割合	現状値 (策定時)	57.7%	目標値 70.0%

具体的取組

地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。

主な事業の状況	事業名	居宅介護支援事業（ケアプランセンター）
	事業概要	介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援します。ケアプランを作成し必要な介護サービスを提供できるよう調整します。
	前年度の課題と方向性	コロナ禍において分散勤務や濃厚接触者に該当する等して在宅ワークを行った。主な業務は訪問やPCの介護ソフトを利用したケアプラン作成・給付管理であり、在宅ワークの困難性を感じた。また、利用者は個々のケアマネジャーが担当しており、担当者不在の中での調整も困難であった。今後、このような状況下でも居宅介護支援の提供を継続して実施できるよう対策を講じる必要がある。
	実施内容	介護保険で要介護等の認定を受けた利用者に対してケアプランを作成し関係機関と連絡調整することにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援した。介護プラン1,075件・介護予防プラン182件作成し、ケアマネジャー1人当たりの月平均ケアプラン作成数は32.3件（担当件数は利用者35人に対して1人のケアマネジャー配置）だった。利用者の状況把握や会議の手段を調整し、新型コロナウイルスの感染防止を図った。
課題と方向性	複雑多岐にわたる事例が増えているため、職員の研修等をととしてスキルアップを図る必要がある。	

推進委員会の意見	精神疾患・認知症・8050問題・障害福祉サービスを利用してきた人が65歳を迎えるなど様々な課題に対応力をつけるための研修を障害福祉の相談支援専門員と共催するのはどうか
----------	---

主な事業の状況	事業名	通所介護事業（デイサービスセンターのぞみ）
	事業概要	介護保険制度に基づき、要介護者・総合事業対象者に心身の状態に応じた日常生活上の介助・支援を行います。
	前年度の課題と方向性	利用者数が減少傾向にあるため、広報等PRに努め利用者の拡充に努める必要がある。また、介護職員の不足が生じているため、職員の採用を図り、利用者への安全・安心なサービスの提供に努める。
	実施内容	要介護者・総合事業対象者に対し、送迎・入浴・食事・排泄の介助、身体状態の観察や必要に応じた看護処置を行った。また、身体機能の維持・向上を目的にレクリエーションや軽運動を実施した。
課題と方向性	市内にも沢山のデイサービスセンターが開設されている。のぞみならではの特徵ある運営に努めながら、周知・啓発にも努め利用者の増加を図る必要がある。	

推進委員会の意見	利用者数が減少傾向にあるとのことで、民間の事業所との差別化はどこで図ることができるのか
----------	---

主な事業の状況	事業名	就労継続支援B型事業なのはな・すみれ
	事業概要	心身の障がいにより一般就労することが困難な在宅の障がい者に通所による生活・作業訓練を行い、創作活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流や地域生活支援の促進を図ります。
	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により旅行者からの発注が止まり、工賃が大きく減少した。代替の作業を取り入れたが、工賃の大きな増額は図れなかった。また、利用者の高齢化及び重度化により、作業内容の見直しが必要となっている。なお、市内に就労B型事業所が新たに開設され、新規の利用者の獲得が困難な状況にある。
	実施内容	令和3年4月1日より、国分寺西小学校跡地に移転・統合し、活動を開始した。企業や公官庁より軽作業（緩衝材作成・菓子箱折り・唐辛子選別等）を受託し、得た工賃を利用者に分配した。また、移転に合わせ、利用者の個別送迎を行い、通所時の家族の負担軽減を図った。令和3年度年間開所日数245日、延べ利用人数3,823人。1日平均利用者数15.6人。利用登録者20名。
課題と方向性	令和3年度の法改正により就労Bの形態が、工賃の向上を目指すか、地域住民との協働の取り組みを行うかに類型化され、異なる報酬体系となった。方向性を決めて事業を行わないと、どちらの加算の対象にもならない恐れがある。また、工賃収入の大きな部分を占めていたネームタグの作業について、プラスチック削減の影響により中断の可能性がある。代替作業を早期に見つける必要がある。	

推進委員会の意見	民生委員の研修で見学に行った際、利用者が黙々と作業に取り組んでいる姿が印象的でいろいろな意味でよい事業だと感じた。担当者の仕分け点検作業が大変そうだった。ボランティア活用等をより進めていくとよいのでは
----------	--

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	1 福祉サービスの提供と充実（2 / 3）			
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思割合	現状値 (策定時)	57.7%	目標値 70.0%
<b>具体的取組</b>				
地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。				
主な事業の状況	事業名	下野市社協特定相談支援事業所		
	事業概要	利用者及びその家族に面接を行い、おかれている状況、利用者が希望する生活及び解決すべき課題などを把握し、サービス利用支援（サービス等利用計画案の作成）、継続サービス利用支援（モニタリング）を行います。		
	前年度の課題と方向性	児童の放課後デイサービス利用者が年々増加し、サービス等利用計画作成の需要が高まり、こぼと園をはじめ、市内各特定相談支援事業所の利用枠に空きがない状態が続いている。そのため、当事業所でも令和4年度から利用対象者に障がい児を含め、地域の福祉サービス利用のニーズに応じていく。		
	実施内容	就労継続支援事業所B型なのはな・すみれの利用者を中心に、サービス利用計画、継続サービス利用支援（モニタリング）を実施している。実績は、就労継続支援事業所なのはな・すみれ利用者19名であり、その他が2名となっている。		
	課題と方向性	就労B事業の安定的な経営を考慮すると、利用者増加のために児童の計画相談を引き受けるメリットはあるが、そのための人的資源が乏しい。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	ふれあいサロンゆうゆう事業（市受託事業）		
	事業概要	高齢者が介護を必要とする状態になることを予防し、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援します。		
	前年度の課題と方向性	体調の都合や施設への入所等により利用者の少ない曜日が発生しているため、より効果的なPRに努め利用者の拡充に努める必要がある。また協力いただいたボランティアが高齢化しているため、新たな人材の確保に向け募集に努める。		
	実施内容	高齢者が地域の中で健康で生き生きとした生活ができるよう、高齢者と地域住民が生きがい・健康づくり及び社会参加をともに促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図るために開催した。なお、開催にあたっては新型コロナウイルス感染症対策として、週2日から週3日とし、午前中の開催とした。また、1日当たり15名を定員とし、利用者の分散を図った。利用者数を制限しながらの開催であるが、楽しく喜んで参加している様子が窺えた。		
	課題と方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、時間の延長や昼食の有無について検討する必要がある。また、利用者の高齢化に伴い、サロンに通い続けるべきか、他のサービスに繋げるべきか検討する必要性が生じてきたため、一定のルールを作成しなければならない。		
推進委員会の意見	サロンに通う対象者に一定のルールを作成しなければならないのは、対象者が介護の必要な、むしろデイサービスを利用すべき人が増えているのか何が理由か			
主な事業の状況	事業名	手押し車の購入費助成事業		
	事業概要	高齢者の方で足腰の衰え等により歩行に不安がある方を対象として、歩行の補助具として使用する手押し車の購入費の一部を助成します。		
	前年度の課題と方向性	説明書等で手押し車、シルバーカーと表記されているものが多種多様にわたっているため、対象車種の明確化・見直しをする必要がある。		
	実施内容	高齢者福祉事業の一環として、下野市に居住する75歳以上の高齢者で、下肢等が不自由かつ、常時杖等を必要とする者が手押し車を購入した際にその購入費の一部を助成することにより、高齢者の日常生活の便宜を図るとともに健康増進に寄与することを目的とする。助成額は、手押し車購入額の2分の1の額（100円未満切り捨）とし、5,000円を限度とする。（振込手数料は助成金より差引とする）なお、申請は1年度に1人1回までとする。		
	課題と方向性	助成金は振込対応であるが、銀行の振込手数料改定の周知が遅れてしまう。		
推進委員会の意見				

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 福祉サービスの提供と充実（3／3）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思割合	現状値 (策定時)	57.70%	目標値	70.0%

具体的取組

地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。

主な事業の状況	事業名	福祉用具等の貸出し事業							
	事業概要	福祉用具やイベント用具を自治会・育成会等に貸出します。							
	前年度の課題と方向性	綿あめ機やポップコーン機等のイベント用具の貸出しは、自治会・育成会等に限定しているが、自主サークルからの貸出し依頼があったため、今後も問い合わせが増えた場合には対象範囲を検討する必要がある。また、令和3年度より購入したポッチャの貸出しが少ないためホームページや社協だより等で周知・PRを図る。							
	実施内容	綿あめ機・ポップコーン機・輪投げ・高齢者疑似体験用具・ポッチャ用具を、自治会や育成会、関連団体等に貸出し地域福祉の向上に努める。 (綿あめ機は利用料清掃料2,100円、ポップコーン機は使用料1,000円がかかる。) 歩行に不安を感じる方や一時的に必要とする方に車いすを無料で3カ月以内の期間貸出し、外出しやすい環境づくりを整えとともに費用負担の軽減を図る。 (介護保険 要介護2以上の方は対象外とする)							
	課題と方向性	清掃料が高騰している。							
推進委員会の意見									
主な事業の状況	事業名	幅広い介護予防事業の推進（市受託事業）							
	事業概要	各地域包括支援センターと連携し、介護予防の一環として、高齢者等を対象にフレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔・認知症サポーター養成講座等の介護予防講座を地域に出向き開催します。							
	指標	介護予防講座受講者数（5か年累計）			現状値 (策定時)	2,574人	目標値	3,000人	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	コロナ禍によりサロンに参加する人数が減少しているため、安全なサロン開催のため留意点を徹底する。年度途中で新設されたサロン情報をボランティアセンター、各地域包括支援センターと共有し、共通認識を図る必要がある。
	実施内容	介護予防の意義や知識の普及啓発、地域において介護予防活動が自主的に実施されることで介護予防に向けた地域づくりを促進し、介護予防に関わる人材・地域活動組織の育成・支援等を実施し、介護予防の重要性の普及啓発を行い、地域ぐるみで介護予防の推進を実施している。							
課題と方向性	今年度フレイル予防教室を受講した団体が、次年度も申込みをするような内容・方法等を高齢福祉課・各地域包括支援センターで協議できるよう働きかけていく。								
推進委員会の意見	南河内東公民館の「老々介護が現実」という講座を受講した。高齢福祉課や包括支援センター職員が講師となり、座学と体験を組み合わせた素晴らしい講座だった								

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（1／4）			
成果指標	保健福祉施策(サービス)が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値 40.0%

具体的取組

誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。

主な事業の状況	事業名	【重点】 生活困窮者自立相談支援事業（市受託事業）									
	事業概要	（愛称：くらし応援センターささえー）複合的な課題を抱える生活困窮者の相談を受け、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、寄り添いながら自立に向けたオーダーメイドの支援を行います。様々な関係機関と協働し、相談者支援を通じた地域づくりを行います。									
	指標	各種広報紙等への制度の周知に関する内容の掲載回数						現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症により生活に困窮した相談者が多く、相談支援や就労支援、貸付の償還などあらゆるニーズの相談支援が行われている。様々な悩みを抱えた相談者が来所、電話、訪問により相談が入り、現状の相談員がフル回転している状況である。精神疾患を持っている方の相談が増えている。このような案件については、下野市障がい者相談支援センターと連携を図って相談対応していく。併せて、ひきこもり相談会の開催に協力していく。		
		1	2								
実施内容	新型コロナウイルス感染症により不利益を被っている相談者が多く、生活相談や就労支援、貸付の償還等あらゆるニーズの相談支援が行われた。支援調整会議については、3回実施。関係機関とのつながりを深めるため各機関や会議に顔を出すように心がけ、ネットワークの構築を目指した。福祉事務所より案内されてくる相談者が最も多い。地域共生社会の実現に向けた取り組みについて、多くの研修会に参加し情報収集をした。										
課題と方向性	新型コロナウイルス感染症により生活に困窮した相談者が増え、自立相談や就労支援等、貸付の受付・償還などあらゆるニーズの相談支援が行われている。様々な悩みを抱えた相談者が来所、電話、訪問により相談員が対応している状況である。障害や8050に代表される複合的な課題を抱えた相談者が増えており、関係支援機関と連携し相談対応していく必要がある。										

推進委員会の意見	
----------	--

主な事業の状況	事業名	家計改善支援事業（市受託事業）							
	事業概要	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計再生の計画や家計に関する個別のプランを作成することで、利用者の家計管理の意欲を引き出します。家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせんなどを行います。							
	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計相談や貸付の相談が爆発的に増加している。生活保護受給者やプラン作成には至らないが家計に不安を抱える相談者の相談もある。							
	実施内容	生活困窮の原因として、家計管理のスキルが高くない世帯から相談が多くあった。家計表を作成し家計の見える化を図り、生活困窮の原因を説明し再び困窮状態に陥らないよう支援を行った。新型コロナウイルス感染症により不利益を被っている相談者が多く、生活相談や就労支援、貸付の償還などあらゆるニーズの相談支援が行われた。特に生活福祉資金特例貸付へつなぐ相談者が多かった。							
課題と方向性	自立相談支援と家計改善をセットにして支援プランを組み立てることにより、より実効性のある自立に向けた支援を行っている。								

推進委員会の意見	
----------	--

主な事業の状況	事業名	就労準備支援事業（市受託事業）【新規】							
	事業概要	「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまくとれない」など、直ちに就労が困難な方に6か月から1年の間、プログラムに沿って、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。							
	前年度の課題と方向性	事業開始にあたり、支援メニューの充実と事業の周知が必要である。							
	実施内容	就労準備支援プログラムを作成し、日常生活自立・社会生活自立・就労自立の支援及び就職後の職場定着支援を行う。							
課題と方向性	制度としては任意事業であるが、今年度より下野市でも実施した。支援メニューについては、既に実施している機関にて情報収集に努め、就労につながるよう支援を行っている。また事業周知や利用者の掘り起こしを目的に、民生委員児童委員協議会当での事業説明やチラシの作成を行い広報啓発活動を行った。								

推進委員会の意見	
----------	--

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（2/4）			
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値 40.0%
具体的取組				
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。				
主な事業の状況	事業名	住居確保給付金に関する相談・受付業務（市受託事業）		
	事業概要	離職により住居を失ったまたはそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する事業の相談・受付業務を行います。		
	前年度の課題と方向性	相談者の状況に応じ適切に制度につなげる必要がある。有期であるため、終了後にもなお困窮している場合、次の制度に繋ぐ必要がある。		
	実施内容	離職により住居を失ったまたはそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する事業の相談・受付業務を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、給付要件が緩和され平時より相談件数が急増した。		
	課題と方向性	住居確保給付金は、家賃分のみでありまた有期の支援である為、必要に応じて他制度や関係機関を案内するなど生活困窮状態にならない様に継続して支援をする必要性がある。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	生活福祉資金貸付事業（県社会福祉協議会受託事業）		
	事業概要	低所得者世帯等の経済的自立と生活意欲の向上を支援するため、総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行います。		
	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付の事務実施を適切に行う。生活困窮者自立相談支援事業と密接な連携を図る。償還期間または償還期間が終了し滞納している者に対し償還指導を行うが、なかなか返済には至らないことが多い。		
	実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により特例貸付が期間延長され多くの貸付相談・申請を受理した。貸付にあたっては生活困窮者自立支援事業と連携しながら、相談者に対し相談支援を行った。必要な人に情報発信を行うとともに貸付申請及び償還指導を県社協と連携しながら行った。		
	課題と方向性	特例貸付の受付と償還について、借り受け者に対して生活状況を踏まえながら支援を継続していく必要がある。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	小口資金貸付事業		
	事業概要	緊急に生計の維持が困難になった市内の世帯に対し、小口資金（上限3万円）を貸し付けることにより、経済的自立及び生活の安定を目指した支援を行います。		
	前年度の課題と方向性	制度に当てはまらない相談者に貸付以外の支援を検討すること。償還期間または償還期間が終了し滞納している者に対し償還指導を行うが、なかなか返してもらえないことがあるので、対応策を検討する必要がある。		
	実施内容	緊急に生計維持が困難になった世帯に対し、小口貸付を実施した。生活保護申請後、決定・初回支給までの貸付申請が最も多かった。		
	課題と方向性	相談に対しては、生活状況を踏まえて支援の有効性を判断しているが、小口資金貸付だけでは経済的自立及び生活の安定を図ることが難しく、生活保護等他制度を紹介するケースが増えている。返還に関しては督促を送付することにより償還指導に繋げている。		
推進委員会の意見				

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（3／4）			
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	29.4%	目標値 40.0%
具体的取組				
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。				
主な事業の状況	事業名	緊急食料等給付事業		
	事業概要	市内に居住する生活困窮者等が、緊急のかつ一時的に生計の維持が困難になった場合に、食料等の生活に必要な現物を給付し、生命の安全と生活の再建を支援します。		
	前年度の課題と方向性	相談者の状況によって備蓄品が口に合わないケース、疾病によりインスタント食品を受け付けられないケースや小さな子どもの嗜好に合わないケース等があった。要項上、上限まで給付してしまった世帯への再度の支援ニーズや慢性的な困窮世帯への支援に対するの対応の課題がある。		
	実施内容	コロナウイルス感染症の影響もあり、生活に困窮した方の相談を多く受けているため、緊急食料給付を実施。市民からの玄米の寄付やフードバンクしもつけから食料品の寄付があり、購入した食料と併用し給付した。		
	課題と方向性	上限（3か月に1度）まで給付してしまった世帯への再度の支援ニーズや慢性的な困窮世帯への支援の為に、当事業を補完するかたちにもなるフードドライブ事業を新たに始めた。緊急的な食糧支援では対応できないケースに対して、関係機関との連携が必要である。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	成年後見制度法人後見支援事業（市受託事業）		
	事業概要	成年後見制度に関する啓発活動や相談に応じ、地域で安心して生活が継続できるよう、本人の意思を尊重した権利擁護支援の促進及び地域連携の構築を図ります。		
	前年度の課題と方向性	令和4年度の中核機関設置・開始を目指し、情報共有や準備を着実に進めていくために、市と共に具体的な事例研究を行い協議しながら、法的な専門職、福祉関係機関等による権利擁護支援のための地域連携ネットワークを構築していく。		
	実施内容	成年後見に関する個別相談の対応や申立手続きの助言、地域サロン等での「出張ミニ講話会」実施や、制度に関するセミナー開催など、市民に向け広く周知・啓発活動を行った。また専門職を交えたケース検討会議等を行うことでより適切な制度利用促進を図った。		
	課題と方向性	中核機関設置（受託運営）を進め、法的な専門機関との連携と地域連携ネットワーク構築を図る。協議会の開催にあたっては目的を明確にしていく必要がある。運営については市のバックアップ体制が継続されるよう求め、中核機関が設置された後は市民に向け十分に周知し認知されるよう努める。		
推進委員会の意見				
主な事業の状況	事業名	法人後見事業		
	事業概要	認知症高齢者や障がい者等で判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心して生活できるようにするため、法人として社会福祉協議会が成年後見人等を受任します。		
	前年度の課題と方向性	内部けん制により信頼性の高い後見事業を継続するため、法人後見事務マニュアルを策定する必要がある。マニュアルに沿い、被後見人等の個別後見支援計画を立て、中・長期的な支援で想定される事務の準備ができるようにしたい。		
	実施内容	本会が法人として成年後見人等を受任し、財産管理や生活全般の見守りなどの支援を行った。法人後見運営委員会を年3回開催し支援内容の報告や検討を行うことで、被後見人等の個々の課題解決に向け助言を受けながら、適正かつ丁寧な支援に取り組んだ。本会独自の後見事業マニュアルを策定し、個別の支援計画を作成することができた。		
	課題と方向性	被後見人等の異変など緊急時対応の体制について明確にできるよう、その方法を検討する必要がある。また、法人後見支援員による支援活動に取り組めるよう準備・検討していく。		
推進委員会の意見				

## 第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（4／4）			
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	29.4%	目標値 40.0%

具体的取組													
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。													
主な事業の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">事業名</td> <td>日常生活自立支援事業（あすてらす）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業概要</td> <td>高齢・障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用において不利益が生じないように、情報提供や手続きのサポートをすることにより地域での安心した生活を支援します。また、福祉サービスの利用に伴う日常的な金銭管理や書類等の預かりサービスを行います。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の課題と方向性</td> <td>生活支援員数は増加したが、利用者の個々の事情もあり活動に結び付かない人もいる。また、生活支援員のスキルアップを目的とした勉強会も継続して取り組んでいく必要がある。利用者ごとの課題解決、権利擁護のために適宜関係機関と連絡調整を行っていく必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施内容</td> <td>高齢・障がい等により判断能力に不安がある方に対して、福祉サービス利用援助・日常的な金銭管理サービス・書類等預かりサービスを実施する。利用者支援に携わる生活支援員の資質向上、支援員間の交流を図るため研修を兼ねた勉強会を開催した。 令和4年度支援実績：利用者数 26名、活動実績 392件、新規相談件数 10件、民間生活支援員登録数 9名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課題と方向性</td> <td>支援日や支援内容が流動的な利用者への対応、登録生活支援員の有効的な活用、また、生活保護受給利用者に関しては、市担当者との連携の必要性が課題である。対応策として、生活支援員の資質向上のための研修会等の開催、市担当課との情報共有会議の開催がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">推進委員会の意見</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	日常生活自立支援事業（あすてらす）	事業概要	高齢・障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用において不利益が生じないように、情報提供や手続きのサポートをすることにより地域での安心した生活を支援します。また、福祉サービスの利用に伴う日常的な金銭管理や書類等の預かりサービスを行います。	前年度の課題と方向性	生活支援員数は増加したが、利用者の個々の事情もあり活動に結び付かない人もいる。また、生活支援員のスキルアップを目的とした勉強会も継続して取り組んでいく必要がある。利用者ごとの課題解決、権利擁護のために適宜関係機関と連絡調整を行っていく必要がある。	実施内容	高齢・障がい等により判断能力に不安がある方に対して、福祉サービス利用援助・日常的な金銭管理サービス・書類等預かりサービスを実施する。利用者支援に携わる生活支援員の資質向上、支援員間の交流を図るため研修を兼ねた勉強会を開催した。 令和4年度支援実績：利用者数 26名、活動実績 392件、新規相談件数 10件、民間生活支援員登録数 9名	課題と方向性	支援日や支援内容が流動的な利用者への対応、登録生活支援員の有効的な活用、また、生活保護受給利用者に関しては、市担当者との連携の必要性が課題である。対応策として、生活支援員の資質向上のための研修会等の開催、市担当課との情報共有会議の開催がある。	推進委員会の意見	
事業名	日常生活自立支援事業（あすてらす）												
事業概要	高齢・障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用において不利益が生じないように、情報提供や手続きのサポートをすることにより地域での安心した生活を支援します。また、福祉サービスの利用に伴う日常的な金銭管理や書類等の預かりサービスを行います。												
前年度の課題と方向性	生活支援員数は増加したが、利用者の個々の事情もあり活動に結び付かない人もいる。また、生活支援員のスキルアップを目的とした勉強会も継続して取り組んでいく必要がある。利用者ごとの課題解決、権利擁護のために適宜関係機関と連絡調整を行っていく必要がある。												
実施内容	高齢・障がい等により判断能力に不安がある方に対して、福祉サービス利用援助・日常的な金銭管理サービス・書類等預かりサービスを実施する。利用者支援に携わる生活支援員の資質向上、支援員間の交流を図るため研修を兼ねた勉強会を開催した。 令和4年度支援実績：利用者数 26名、活動実績 392件、新規相談件数 10件、民間生活支援員登録数 9名												
課題と方向性	支援日や支援内容が流動的な利用者への対応、登録生活支援員の有効的な活用、また、生活保護受給利用者に関しては、市担当者との連携の必要性が課題である。対応策として、生活支援員の資質向上のための研修会等の開催、市担当課との情報共有会議の開催がある。												
推進委員会の意見													



第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	3 相談支援体制の充実				
成果指標	(団体調査) 地域課題「地域の問題や困りごとを隣近所の人と相談できない」の割合	現状値 (策定時)	23.2%	目標値	10.0%

具体的取組

地域の中で誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、相談活動や情報提供の充実を図ります。

主な事業の状況	事業名	【重点】 地域包括支援センター事業（市受託事業）							
	事業概要	地域で暮らす高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、住まい・介護・医療・予防・生活支援などを総合的に支えるため、関係機関との連絡調整を行います。							
	指標	各種広報紙等への地域包括支援センター事業の周知に関する内容の掲載回数				現状値 (策定時)	年5回	目標値	年6回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	委託契約書並びに業務委託仕様書に基づき業務にあたっているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止・中断・縮小となってしまった業務がある。なかでも、オレンジカフェ（認知症カフェ）については、徐々に人数が増え始めた時期での中断だったためか、再開後は当時の活気を取り戻すことができない状態となっている。今後も期間型および市内3カ所の地域包括支援センター等と連携しながら現在の生活状況に即した取り組みにより、各事業の充実を図れるように努める。
	5	8							
実施内容	高齢者を中心として地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業、介護予防マネジメント業務、一般介護予防支援業務、指定介護予防支援業務等を各種関係機関と連携しながら実施している。								
課題と方向性	新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2・R3年度中止となっていた事業が、R4年度には徐々に再開され、現在においてはほぼ従前と同様の開催状況となっている。それに伴い各事業でPRを行えるようになった。今後も広報紙等への掲載と併せ住民が集う場所で案内を行いセンターの周知に努めたい。								
推進委員会の意見									
主な事業の状況	事業名	各種相談事業の実施							
	事業概要	日常生活のあらゆる悩み事の相談に応じるため、心配ごと相談所事業や、無料法律相談（市受託事業）を実施し、適切な助言・援助を行うことで市民の福祉の増進を図ります。							
	前年度の課題と方向性	何処に相談していいかわからない相談を受け、その後専門的な相談機関を紹介する流れができると良い。無料法律相談を希望する方が多く、予約を取りやすくする必要はある。							
	実施内容	心配ごと相談：毎月第1・3火曜日 13:30～15:30 保健福祉センターゆうゆう館にて開催 無料法律相談：毎月第2・4火曜日 13:30～16:00 各日7組 予約制 保健福祉センターゆうゆう館にて開催							
課題と方向性	相談時間外にも相談がある。 無料法律相談はキャンセル待ちになるほど予約があるため、継続して実施していくことが必要である。								
推進委員会の意見	キャンセル待ちになるほどのニーズがあるとのこと。相談の多い内容を市民向けの講座や講演会のテーマとして企画してはどうか 心配ごと相談の利用状況や主な相談内容について伺いたい。								